

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,537	29.1	△84	-	△101	-	△101	-
2024年3月期中間期	1,190	△27.4	△164	-	△157	-	△158	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△26.65	-
2024年3月期中間期	△41.55	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,609	674	41.9
2024年3月期	1,659	777	46.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 674百万円 2024年3月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	26.6	50	-	50	-	50	-	13.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,815,734株	2024年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	217株	2024年3月期	138株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,815,570株	2024年3月期中間期	3,815,596株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績の概況

当中間期におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが継続している一方、国際情勢の緊迫化や物価上昇、国際的な金融資本市場の変動などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、テレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、実際の被害報告も増加し続けています。直近で報道された、国内大手出版社や大手物流代行企業がランサムウェアを含む大規模なサイバー攻撃を受けた事例が示す通り、サイバー攻撃による被害の影響は一企業にとどまらず、他企業や社会活動にまで及んでしまうケースが多く、特に近年はクラウド環境やコンテナ環境におけるネットワークの脆弱性を用いた不正アクセスが目立つなど、攻撃の多様化及び被害の広範囲化は増加の一途を辿っております。このように、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当中間期における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」の施策として、最新セキュリティ商品の投入やスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充に注力いたしました。成果の一つとして、9月にセキュリティ運用・監視サービス「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス for Sysdig SaaS」(以下、MSS for Sysdig SaaS)の監視対象コンテナプラットフォームにAmazon EKSを追加いたしました。コンテナ利用の増加、またそれに伴うセキュリティリスクの増大を解消すべく、4月にMSS for Sysdig SaaSの提供を開始しておりますが、監視対象はAmazon ECS環境のコンテナを監視するSysdigのみとなっております。一方、Amazon EKSはKubernetesをベースとしていますが、複数ホストでのコンテナ運用の際のロードバランシングやリソース管理といった機能が必要な際には多くの場合、Amazon EKSが選択されます。このため、Kubernetes環境にも対応して欲しいといった声が多く、新たにAmazon EKS環境に対応いたしました。尚、今後Azure、Google Cloud上のKubernetes環境にも対応していく予定です。

もう一つの活動内容として、当社の展開するセキュリティ運用・監視サービス「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス」の監視対象として新たにトレンドマイクロ株式会社のクラウドネットワーク用IPS「Trend Micro Cloud One - Network Security」(C1NS)を追加するための準備を進めてまいりました。当社は、これまでDeep Securityを皮切りに様々なトレンドマイクロのセキュリティソリューションを監視対象としてまいりました。近年では、システム環境が従来のオンプレからクラウドへシフトしている現状を鑑み、Vision One Endpoint Security (VIES)等のクラウド環境のサーバ・エンドポイントセキュリティソリューションを監視対象としています。今回新たにC1NSを対象とすることで、クラウドネットワーク経路上の通信を監視することが可能となります。

業績につきましては、主にプロダクト関連で大型案件の受注が実現するなど受注環境の改善が進んだことにより、売上高は1,537百万円(前年同期比29.1%増)となりました。なお、プロダクト関連は下期以降も引き続き大型案件の受注が見込まれております。サービス関連でも、今後サービスメニューの拡充を継続的に実施していくことによる効果が期待でき、当事業年度業績予想として開示している増収増益かつ黒字転換は、引き続き射程圏内となっております。

一方、コストについては、上述の通り中長期成長戦略の実現に向けた人員体制を含めたインフラ増強施策を継続して進めていることに加え、販売活動強化を積極的に展開した結果、販売費及び一般管理費652百万円(前年同期比3.7%増)となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業損失84百万円(前年同期は164百万円の営業損失)、経常損失101百万円(前年同期は157百万円の経常損失)、中間純損失101百万円(前年同期は158百万円の中間純損失)となりました。

当中間期終了時点においては新商品投入に向けた準備やサービス基盤拡張のためのインフラ増強によりコストが先行している状況となっておりますが、上述の通り受注環境の改善もあり、売上増加かつ各段階利益の赤字幅は縮小され、更に第2四半期単体では営業黒字化が実現するなど、業績は回復し始めております。特に第4四半期以降における案件が顕在化しておりますので、引き続き業績回復への期待が持てる状況となっております。今後は、市場ニーズを先取りしたスマートサービスを早期に展開していくことに加え、経費増加を最低限に抑えることで、引き続き業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産額は1,609百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少しました。これは主に、売掛金が76百万円増加した一方、現金及び預金が88百万円、無形固定資産が15百万円減少したことなどによるものがあります。

負債合計は935百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加しました。これは主に、未払消費税等が53百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は674百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円減少しました。これは主に、中間純損失101百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は41.9%となり、前事業年度末比で4.9ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日付「2024年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,688	689,142
売掛金	335,976	412,938
商品及び製品	150,945	147,870
仕掛品	680	2,288
貯蔵品	545	774
前払費用	75,583	66,690
未収消費税等	15,659	—
その他	343	3,575
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	1,357,419	1,323,274
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	29,947	28,741
工具、器具及び備品 (純額)	130,432	120,954
車両運搬具 (純額)	—	12,773
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	162,234	164,324
無形固定資産	23,481	8,037
投資その他の資産	116,489	113,816
固定資産合計	302,205	286,178
資産合計	1,659,625	1,609,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,705	130,397
短期借入金	200,000	200,000
未払金	87,046	69,996
未払費用	43,042	41,597
未払法人税等	6,477	5,662
未払消費税等	—	53,196
前受金	215,308	230,037
預り金	12,777	8,505
賞与引当金	56,283	61,475
流動負債合計	751,641	800,870
固定負債		
退職給付引当金	128,118	132,271
繰延税金負債	2,509	1,959
固定負債合計	130,627	134,231
負債合計	882,268	935,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	930
利益剰余金	△704,269	△101,687
自己株式	△369	△441
株主資本合計	771,671	669,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,685	4,439
評価・換算差額等合計	5,685	4,439
純資産合計	777,356	674,351
負債純資産合計	1,659,625	1,609,452

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,190,550	1,537,723
売上原価	726,009	969,666
売上総利益	464,540	568,057
販売費及び一般管理費	628,848	652,366
営業損失 (△)	△164,308	△84,308
営業外収益		
受取利息	301	200
為替差益	2,272	—
投資事業組合運用益	—	373
受取補償金	5,329	—
その他	211	228
営業外収益合計	8,115	801
営業外費用		
支払利息	699	882
為替差損	—	16,608
投資事業組合運用損	694	360
その他	5	—
営業外費用合計	1,400	17,851
経常損失 (△)	△157,593	△101,358
特別損失		
固定資産除却損	—	33
特別損失合計	—	33
税引前中間純損失 (△)	△157,593	△101,391
法人税、住民税及び事業税	1,191	295
法人税等調整額	△243	—
法人税等合計	947	295
中間純損失 (△)	△158,540	△101,687

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△157,593	△101,391
減価償却費	48,213	50,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,757	5,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,362	4,153
受取利息	△301	△200
支払利息	699	882
為替差損益 (△は益)	△83	15,702
投資事業組合運用損益 (△は益)	694	△12
有形及び無形固定資産除却損	—	33
売上債権の増減額 (△は増加)	295,307	△76,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101,630	1,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,461	△307
前受金の増減額 (△は減少)	△21,008	14,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,339	53,196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	15,659
未払金の増減額 (△は減少)	△27,901	△18,642
その他	11,879	1,314
小計	236,852	△34,700
利息及び配当金の受取額	301	200
利息の支払額	△663	△852
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,336	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,154	△37,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,451	△35,798
投資有価証券の取得による支出	△817	—
投資事業組合からの分配による収入	—	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,268	△35,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△15,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,968	△88,545
現金及び現金同等物の期首残高	862,740	777,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,079,709	689,142

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2024年5月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金704,269千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。